

## 2023 年度事業報告

### 1 はじめに

当財団は一般財団法人へ移行して 11 年目となり、認定個人情報保護団体とプライバシーマーク指定審査機関の二つを業務の中心に据え、放送の分野における個人情報の適正な取扱いに全力を傾注してまいりました。

個人情報保護法の定める「認定個人情報保護団体」としての認定業務は 19 年目を迎えました。

令和 5 年度末での個人情報保護センターの対象事業者は、有料衛星放送事業者 51 社、無料衛星放送事業者 7 社、ケーブルテレビ事業者は 197 社、地上放送等事業者 128 社で、合計 383 社となりました。有料衛星放送事業者は新規登録 1 社/登録抹消 3 社の 2 社減少、無料衛星放送事業者は新規登録 1 社、ケーブルテレビ事業者は新規登録 10 社、地上放送等事業者は新規登録 49 社となり、合計では 58 社の増加でした。

令和 5 年度も法令、ガイドラインや当財団指針等に基づく運用について、対象事業者が的確に行えるように漏えい事案等の発生防止に努めるとともに、個人情報保護法やプライバシー保護に関する動向の内容理解・周知に努めました。

苦情・相談については、個人受案件数は 12 件、対象事業者からは 8 件、漏えい等事案件数は 28 件でした。

プライバシーマーク指定審査機関としての業務は 17 年目を迎えました。令和 5 年度末でのプライバシーマーク付与認定事業者数は、前年度比 13 社増の 263 社でした。

### 2 実施事業の内容

#### (1) 認定個人情報保護団体業務

- ・個人や対象事業者からの相談対応を迅速かつ適切に行い、令和 4 年 4 月の改正法施行後においても個人データ漏えい等の事案の報告に対応しました。
- ・対象事業者に対する情報提供（周知活動、注意喚起等）として、計 36 回のお知らせメールを配信し、加えて、当財団ホームページの掲載情報の充実化を推進しました。
- ・対象事業者とのコミュニケーションを活性化し、また情報提供を強化するため、リモート会議による対象事業者連絡会の開催や事業者団体の会議への参加などに取り組みました。
- ・対象事業者に対する情報提供を一層推進するため、新たに「SARC ウェビナー」の配信を開始し、令和 5 年度は有識者 4 名が登壇しました。
- ・対象事業者や個人からの相談対応力の向上のために、職員が個人情報保護

制度に係るセミナーなどに積極的に参加して知見を深めました。

- ・ SARC が事務局を務め、有識者、地上放送事業者等、TVメーカー、有料放送事業者、放送関連団体等を構成員としている「視聴関連情報の取扱いに関する協議会」を開催し、「オプトアウト方式で取得する非特定視聴履歴の取扱いに関するプラクティス(Ver2.3)」を取りまとめ、当財団ホームページの一般公開ページに公表しました。

さらに、総務省「放送分野の視聴データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会」からの要請に応じて、オプトアウト型の視聴者非特定視聴履歴の周知告知の在り方について引き続き検討しています。

- ・ 視聴者パーソナルデータに関する総務省検討会および関連会議体、個人情報委員会が主催する認定個人情報保護団体連絡会への参加を通じて、監督官庁、有識者、対象事業者および放送関連団体等と情報共有・意見交換を行い、関係機関・関係者との相互理解を図り、法令やガイドライン等に適合した個人データの取り扱いを推進しました。

## (2) プライバシーマーク指定審査機関業務

### ① プライバシーマーク取得促進

- ・ 賛助会員団体及びその関連会社の活動と連携、コンサル会社との協働により、プライバシーマーク制度の普及活動、プライバシーマーク取得促進の活動を行いました。

### ② プライバシーマーク審査の実施

- ・ 個人情報保護マネジメントシステムの基準である日本産業規格「JIS Q 15001:2017」が令和5年9月に「JIS Q 15001:2023」に改正されました。この改正されたJIS規格に沿った審査基準「構築・運用指針(改訂版)」に基づく審査が令和6年10月から開始されますので、審査実施の準備を進めて参ります。

### ③ プライバシーマーク審査体制の強化

- ・ 審査申請件数の増大に伴い、運営事務局の負荷が増大しています。そのため、事務局員の増員や審査員の募集を行うとともに、審査業務の安全管理措置を強化します。具体的には、契約審査員に事務局専用PC等を貸与するとともに、安全性向上の観点から事務局ネットワークの対策を講じます。

## 3 法人運営関係

### (1) 理事会の開催

	開催日	議題
第1回	令和5年4月6日	① 代表理事(理事長)の選定

第2回	令和5年5月31日	① 令和4年度事業報告・決算報告 ② 令和4年度公益目的支出計画実施報告 ③ 令和5年度定時評議員会の招集 ④ 個人情報保護センター管理運営委員会委員の交代
第3回	令和5年6月16日	① 理事長の選定 ② 専務理事の選定 ③ 常務理事の選定
第4回	令和6年3月19日	① 令和6年度事業計画 ② 令和6年度収支予算 ③ 個人情報保護センター管理運営委員会委員の交代

(2) 評議員会の開催

	開催日	議題
臨時評議員会	令和5年4月6日	① 理事の選任
定時評議員会	令和5年6月16日	① 令和4年度事業報告・決算報告 ② 令和4年度公益目的支出計画実施報告 ③ 評議員及び理事の選任

(3) 役員・評議員の異動

令和5年度における役員・評議員の異動は、次のとおりである。

開催日	役員	評議員
令和5年4月16日	理事 今林 顯一 (就任) 同 田中 栄一 (辞任)	
令和5年6月16日	理事 今林 顯一 (重任) 同 後藤 浩利 (重任) 同 高綱 康裕 (重任) 同 奥内 哲也 (就任) 同 地平 茂一 (重任) 同 本橋 春紀 (重任) 同 田口 和博 (重任) 同 岡本 光正 (重任) 同 内川 雅規 (重任) 同 弘津 健一 (重任) 同 横山 誠一 (就任) 同 郡司 誠致 (辞任)	安保 華子 (就任) 北條 仁康 (就任) 吉田 裕二 (就任) 中嶋 太一 (辞任) 永野 浩介 (辞任) 向山 明生 (辞任)

(4) 有料賛助会員の状況(令和6年3月31日現在)

令和5年度の有料賛助会員の状況は、次のとおりである。

認定個人情報保護団体業務の特別賛助会員として21法人、一般賛助会員は6法人となっている。